2027年６月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社スカラ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4845　URL　https://scalagrp.jp/
代　表　者　(役職名)　取締役　代表執行役社長　(氏名)　新田　英明
問合せ先責任者　(役職名)　経理部長　(氏名)　山岸　裕一　TEL　03-6418-3960

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨)

１．IFRS及びNon-GAAP指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計)（2026年７月１日～2026年９月30日）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
(IFRS)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	2,457	31.9	149	―	139	―	95	―	90	―
2026年６月期第１四半期	1,863	―	△72	―	△85	―	△83	―	△84	―
(Non-GAAP)										
2027年６月期第１四半期	2,457	31.9	149	―	139	―	95	―	90	―
2026年６月期第１四半期	1,863	―	△67	―	△79	―	△78	―	△78	―

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2027年６月期第１四半期	5.29	5.29	5.29	5.29
2026年６月期第１四半期	△4.88	△4.88	△4.55	△4.55

(注)１．2026年６月期第１四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。
非継続事業の詳細は、添付資料P.16「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記(５)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご参照ください。
２．Non-GAAP指標では、2026年６月期第１四半期における、営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用５百万円を控除しております。また、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。
３．Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.２「１．経営成績等の概況(１)当四半期の経営成績の概況」をご参照ください。

２．IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円　銭
2027年６月期第１四半期	10,384	4,790	4,704	45.3	274.81
2026年６月期	10,379	4,798	4,755	45.8	277.79

３．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年６月期	―	8.50	―	8.50	17.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		9.00	―	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

４．IFRSに基づく2027年６月期の連結業績予想

2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）　(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	10,100	18.4	850	62.6	790	61.0	540	44.9	540	49.2	31.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　２社（社名）　株式会社テラ
株式会社HATO　　、除外　　－　社（社名）　　－

（注）詳細は、添付資料P.２「１．経営成績等の概況（１）当四半期の経営成績の概況」をご参照ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年6月期1Q	17,770,059株	2026年6月期	17,769,459株
②　期末自己株式数	2027年6月期1Q	650,014株	2026年6月期	650,014株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年6月期1Q	17,119,484株	2026年6月期1Q	17,361,897株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１） 当四半期の経営成績の概況…… 2
（２） 当四半期の財政状態の概況…… 5
（３） 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明…… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
（要約四半期連結損益計算書） …… 8
（要約四半期連結包括利益計算書） …… 9
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ……10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（要約四半期連結財務諸表注記） ……14
（セグメント情報） ……14
（非継続事業） ……16
（重要な後発事象） ……16

１．経営成績等の概況

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

2026年６月期において、連結子会社である合同会社SCLキャピタルの清算を完了しております。これにより、前第１四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

（１） 当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の混乱の長期化を背景とした原油価格の高騰により物価の上昇圧力が強まるなか、日本銀行は６月に続き９月にも追加利上げを実施し、米国及び欧州の中央銀行も同月に政策金利を引き上げるなど、国内外で金融引き締めの動きが広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、企業や自治体では、コスト削減や新たな働き方の創造に向けたオペレーション効率化のため、デジタルトランスフォーメーション（DX）やAI等の最先端技術を活用する動きが広がっております。また、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重視する姿勢や、社会課題の解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年９月25日に発表した「中期経営計画2026-2028」の２年目として、同計画に基づき定めた５つの重点テーマに沿って、「信頼と共創で、未来を共に育む」企業グループを目指す取り組みを推進してまいりました。

その一環として、TCG事業では、2026年７月１日付で㈱スカラプレイスが、トレーディングカードの実店舗「トレカサンライズ」を展開する㈱HATOの全株式を取得し、ECと実店舗を融合したオムニチャネル展開による顧客接点の拡充を図っております。また、DX事業では、2026年９月１日付で通信キャリアショップ向けPOSシステム「TelephoneMaster」等の店舗運営支援システムを提供する㈱テラの発行済株式の80％を取得して連結子会社とし、店舗運営領域へのDX事業の拡大を進めております。

当第１四半期連結累計期間における売上収益は2,457百万円(前年同期比31.9％増)となりました。これは主に、TCG事業においてトレーディングカードゲーム市場が好調に推移したことに加え、2026年７月より㈱HATOを、2026年９月より㈱テラを連結の範囲に含めたことによるものです。

利益につきましては、営業利益は149百万円(前年同四半期は72百万円の営業損失)となりました。これは主に、DX事業において外部委託費等の原価が減少したことに加え、TCG事業の増収及び新たに連結した㈱HATO・㈱テラの寄与によるものです。

税引前四半期利益につきましては、139百万円(前年同四半期は85百万円の税引前四半期損失)となり、四半期利益は95百万円(前年同四半期は83百万円の四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は90百万円(前年同四半期は84百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第１四半期連結累計期間における、営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用５百万円を控除しております。その他、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。
なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

① DX事業

DX事業におきましては、㈱スカラコミュニケーションズの月額ストック収益が前年同期と同水準で推移いたしました。FAQシステム「i-ask」、サイト内検索「i-search」及びWebサービスの月額売上は一部顧客の契約見直しにより減少いたしましたが、内製支援サービスの月額売上が増加し、これを補っております。従量課金売上は、ニュース配信サービス「e-market」の減少を主因に前年同期を下回りました。一時売上は、９月に計上したシステム開発案件などにより前年同期を上回っております。利益面では、内製化による外注費の削減及び生成AI活用による開発・運用工数の削減により、利益率が改善いたしました。

㈱エッグの国策支援事業において、災害、物価高騰や賃上げ補助事業にかかる事務局システムの引き合いが増加し、業績に寄与しております。また、同社が設立に参画し、同社代表取締役が副理事長を務める一般社団法人日本ヘルスケアプラットフォームが、自治体・大学病院・地域医療機関と連携した医療連携基盤の取組みにより、2026年７月22日に「日本DX大賞2026」地域DX部門において優秀賞を受賞いたしました。

2026年９月１日付で連結子会社とした㈱テラは、当第１四半期に１か月分の業績を取り込んでおります。

以上の結果、前年同期に対して売上収益、利益ともに増加しました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益	1,035	1,153	118(11.4%)
セグメント利益(IFRS、Non-GAAP)	26	177	150(571.3%)

② 人材事業

人材事業におきましては、採用支援サービス事業において、企業の採用意欲が引き続き高い水準にあります。体育会学生や女子学生に特化した独自の強みにより、サービスへの需要は堅調に推移しております。

人材紹介につきましては、イベント販売は前期と変わらず推移したものの、就活の早期化により、４年生（27卒）の７～９月の成約数が減少いたしました。通期においては、現３年生（28卒）の紹介成約により、前期と同水準までの回復を目指しております。中途採用支援事業では、中途紹介の成約が伸びたことにより売上は前年同期を上回った一方、送客チャネルへの手数料が増加し、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、前年同期に対して売上収益は微増、利益は減少しました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益	193	199	6(3.3%)
セグメント利益(IFRS、Non-GAAP)	△8	△47	△38(－)

③ TCG事業

TCG事業におきましては、トレーディングカードゲーム（TCG、トレカ）の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「カードショップ　- 遊々亭 - 」において、好況な外部環境を追い風に引き続き堅調に成長しております。

2026年７月１日付で連結子会社となった㈱HATOのPMI及びバリューアップに取り組んでおり、同社専用のトレカショップ特化型POSの開発及び導入により、同社の業務生産性、集客力、顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上の結果、前年同期に対して売上収益、利益ともに増加しました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益	586	1,065	478(81.6%)
セグメント利益(IFRS、Non-GAAP)	63	124	61(96.5%)

④ インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、㈱ソーシャル・エックスが、社会課題を起点とした事業創出・起業家育成から事業拡大、「逆プロポ」による社会実装、インパクト投資に至るまで、一気通貫のエコシステムを構築し、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。

休眠預金を活用したインパクト投資ファンド「ソーシャルXインパクトファンド」（運用規模6.1億円、㈱QRインベストメントと共同でGPを務める）は、７月に初のインパクトレポート「インパクトレポート2025」を発行し、投資から自治体との実証、インパクト測定・管理に至る実践を公開いたしました。同レポートでは、ソーシャルXアクセラレーションの実績（513社がエントリー、121社を支援、532自治体が参加、自治体とのマッチング78件※９月末時点）も紹介しております。

財務リターンと社会的インパクトの両立を目指す官民共創型アクセラレーションプログラム「ソーシャルXアクセラレーション」では、愛知県の「令和８年度 市町村官民共創プロジェクト創出支援事業」の事務局として、ファイナリスト10社へのメンタリングを経て、９月14日にSTATION Aiで開催した最終審査会で入賞４社が決定いたしました。入賞企業は「逆プロポ」を活用して愛知県内自治体との共創を具体化し、実証実験費（上限150万円）の支援と事務局の伴走のもと、実証へと進みます。沖縄では、内閣府沖縄総合事務局の事業の事務局として「ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWA」を３年目も受託し、2025年度の入賞企業５社による県内自治体との実証実験を支援しております。2026年度のプログラムでは、８月に東京・那覇の２会場で県内自治体が地域課題を発信するガバメントピッチを開催し、参加スタートアップを募集いたしました。また、群馬県においては、令和６・７年度に実施した「地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業」の後継事業である「地域と共創するグリーンイノベーション創出事業（令和８・９年度）」を受託し、「ソーシャルXアクセラレーション for GUNMA」を実施しております。今年度からは、カーボンニュートラルに加えてネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーへと対象分野を広げ、９月１日に虎ノ門ヒルズ ステーションアトリウムにて群馬県内市町村によるガバメントピッチを開催し、参加企業を募集いたしました。

東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業（TOKYO SUTEAM）」では、令和７年度も協定事業者として選出されました。渋谷QWSとのコラボレーションにより立ち上げた「ソーシャルXスタジオ」では、全国から集まった50名の学生とともに、自治体が抱える社会課題をもとにしたビジネス創出に取り組んでまいりました。７月には第２期の参加者募集を締め切り、次世代のインパクトスタートアップの起業家育成を継続しております。また、東京大学の横断型教育プログラム「地域未来社会教育プログラム」にも単位取得授業として協力し、社会課題を起点とした産官学連携の学びの場を提供しております。

愛知県内全54市町村に向けた官民共創支援や、豊田市からの派遣人材の受け入れも継続して実施しており、令和８年度も豊田市と「ミライ共創人材養成研修派遣に関する協定」を締結いたしました。東京都品川区からは「しながわSDGs共創推進プラットフォーム運営等支援業務」を３年連続で受託し、官民共創の輪を着実に広げております。

㈱スカラでは、事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせ、主にグロースフェーズの上場企業に対し、共創型M&Aサービスを実施しております。㈱HATO及び㈱テラの取得にリソースを集中し、TCG事業及びDX事業の業績押し上げに貢献しました。

以上の結果、売上収益は減少した一方、損失は縮小いたしました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益	48	38	△9(△20.0%)
セグメント利益(IFRS、Non-GAAP)	△28	△7	20(－)

（２） 当四半期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ４百万円増加し、10,384百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少1,467百万円があったものの、のれんの増加852百万円及び営業債権及びその他の債権の増加208百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、5,593百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少414百万円があったものの、営業債務及びその他の債務の増加172百万円及びその他の流動負債の増加162百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ７百万円減少し、4,790百万円となりました。その主な要因は、非支配持分の増加43百万円があったものの、利益剰余金の減少55百万円等によるものであります。

（３） 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月14日の「2026年６月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,733,369	3,266,221
定期預金	―	30,650
営業債権及びその他の債権	928,185	1,137,137
棚卸資産	455,160	598,171
未収法人所得税	14,109	6,937
その他の流動資産	247,295	246,199
流動資産合計	6,378,121	5,285,317
非流動資産		
有形固定資産	317,640	336,052
使用権資産	956,620	978,826
のれん	978,216	1,830,881
無形資産	117,481	228,981
その他の長期金融資産	812,694	893,037
繰延税金資産	799,143	809,632
その他の非流動資産	19,989	21,997
非流動資産合計	4,001,787	5,099,408
資産合計	10,379,908	10,384,725

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	530,809	703,010
借入金	3,260,472	2,942,512
リース負債	78,764	106,563
未払法人所得税等	84,129	48,457
その他の金融負債	―	7,200
その他の流動負債	321,215	484,043
流動負債合計	4,275,391	4,291,787
非流動負債		
借入金	692,512	595,984
リース負債	532,761	571,598
その他の非流動負債	80,982	134,408
非流動負債合計	1,306,255	1,301,991
負債合計	5,581,647	5,593,778
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,796,838	1,796,991
資本剰余金	530,832	523,784
利益剰余金	2,688,571	2,633,544
自己株式	△386,968	△386,968
その他の資本の構成要素	126,393	137,432
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,755,666	4,704,784
非支配持分	42,595	86,163
資本合計	4,798,261	4,790,947
負債及び資本合計	10,379,908	10,384,725

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	1,863,459	2,457,302
売上原価	△1,021,104	△1,281,383
売上総利益	842,354	1,175,918
販売費及び一般管理費	△916,056	△1,026,609
その他の収益	1,225	1,889
その他の費用	△386	△1,240
営業利益（△損失）	△72,862	149,957
金融収益	4,282	6,602
金融費用	△16,993	△17,042
税引前四半期利益（△損失）	△85,573	139,517
法人所得税費用	1,666	△43,876
継続事業からの四半期利益（△損失）	△83,907	95,641
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益（△損失）	△72	－
四半期利益（△損失）	△83,979	95,641
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△84,731	90,487
非支配持分	751	5,153
四半期利益（△損失）	△83,979	95,641
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（△損失）（円）		
継続事業	△4.88	5.29
非継続事業	△0.00	－
合計	△4.88	5.29
希薄化後１株当たり四半期利益（△損失）（円）		
継続事業	△4.88	5.29
非継続事業	△0.00	－
合計	△4.88	5.29

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益（△損失）	△83,979	95,641
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,181	11,049
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,204	―
税引後その他の包括利益合計	10,385	11,049
四半期包括利益	△73,593	106,691
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△74,345	101,537
非支配持分	751	5,153
四半期包括利益	△73,593	106,691

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
2025年７月１日残高	1,794,904	529,472	2,621,910	△299,968	157,643	4,803,961
四半期利益（△損失）	－	－	△84,731	－	－	△84,731
その他の包括利益合計	－	－	－	－	10,385	10,385
四半期包括利益	－	－	△84,731	－	10,385	△74,345
配当金	－	－	△147,575	－	－	△147,575
新株予約権の行使	203	203	－	－	△5	401
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
非支配持分に付与されたプット・オプション	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	105	105
所有者との取引額合計	203	203	△147,575	－	100	△147,068
2025年９月30日残高	1,795,107	529,675	2,389,603	△299,968	168,129	4,582,547

	非支配持分	資本合計
2025年７月１日残高	31,890	4,835,851
四半期利益（△損失）	751	△83,979
その他の包括利益合計	－	10,385
四半期包括利益	751	△73,593
配当金	－	△147,575
新株予約権の行使	－	401
企業結合による変動	－	－
非支配持分に付与されたプット・オプション	－	－
株式報酬取引	－	105
所有者との取引額合計	－	△147,068
2025年９月30日残高	32,641	4,615,189

当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
2026年７月１日残高	1,796,838	530,832	2,688,571	△386,968	126,393	4,755,666
四半期利益（△損失）	―	―	90,487	―	―	90,487
その他の包括利益合計	―	―	―	―	11,049	11,049
四半期包括利益	―	―	90,487	―	11,049	101,537
配当金	―	―	△145,514	―	―	△145,514
新株予約権の行使	152	152	―	―	△4	301
企業結合による変動	―	―	―	―	―	―
非支配持分に付与されたプット・オプション	―	△7,200	―	―	―	△7,200
株式報酬取引	―	―	―	―	△6	△6
所有者との取引額合計	152	△7,047	△145,514	―	△10	△152,418
2026年９月30日残高	1,796,991	523,784	2,633,544	△386,968	137,432	4,704,784

	非支配持分	資本合計
2026年７月１日残高	42,595	4,798,261
四半期利益（△損失）	5,153	95,641
その他の包括利益合計	―	11,049
四半期包括利益	5,153	106,691
配当金	―	△145,514
新株予約権の行使	―	301
企業結合による変動	38,413	38,413
非支配持分に付与されたプット・オプション	―	△7,200
株式報酬取引	―	△6
所有者との取引額合計	38,413	△114,005
2026年９月30日残高	86,163	4,790,947

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（△損失）	△85,573	139,517
非継続事業からの税引前四半期利益（△損失）	△46	－
減価償却費及び償却費	88,536	117,804
金融収益	△4,340	△6,002
金融費用	16,993	17,042
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△124,606	△57,002
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	68,293	17,610
棚卸資産の増減額（△は増加）	△37,874	△106,779
その他	71,752	△42,697
小計	△6,864	79,494
利息及び配当金の受取額	4,099	5,930
利息の支払額	△11,090	△17,140
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△229,394	△72,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,249	△4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△30,150
有形固定資産の取得による支出	△31,849	△1,442
有形固定資産の売却による収入	－	1,160
無形資産の取得による支出	△6,347	△25,352
投資有価証券の取得による支出	－	△150
貸付金の回収による収入	1,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△10,397	△2,678
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△788,001
その他	13	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,581	△846,451

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	△230,100
長期借入れによる収入	200,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△344,681	△280,338
社債の償還による支出	△20,000	－
リース負債の返済による支出	△72,333	△30,934
新株予約権の行使による株式発行収入	401	301
配当金の支払額	△136,660	△135,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,273	△616,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△414,025	△1,467,148
現金及び現金同等物の期首残高	4,586,809	4,733,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,172,784	3,266,221

（注）　継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。
非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

１．重要性がある会計方針

当社グループは要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第１四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

２．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前連結会計年度において非継続事業に分類した合同会社SCLキャピタル(インキュベーション事業)は、前第１四半期連結累計期間のインキュベーション事業のセグメント情報から控除しております。

・「DX事業」は、IT／AI／ IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT(Web、電話、FAX、SMS関連技術)／AI／ IoT技術を活用したSaaS／ASPサービスに加え、通信キャリアショップ向けPOSシステム等の店舗運営支援システムを提供しております。
・「人材事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援及び学生向けキャリア教育事業を行っております。
・「TCG事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「カードショップ　- 遊々亭 - 」の運営に加え、カードショップ「トレカサンライズ」の店舗運営を行っております。
・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業との新規事業開発、事業投資に関連するバリューアップ及びエンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	要約四半期損益計算書計上額(注)２
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキュベーション事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,035,006	193,145	586,545	48,761	1,863,459	－	1,863,459
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,368	－	－	－	3,368	△3,368	－
計	1,038,374	193,145	586,545	48,761	1,866,827	△3,368	1,863,459
セグメント利益（△損失）	26,395	△8,698	63,543	△28,371	52,868	△125,730	△72,862
金融収益	－	－	－	－	－	－	4,282
金融費用	－	－	－	－	－	－	△16,993
税引前四半期利益（△損失）	－	－	－	－	－	－	△85,573

(注) １．セグメント利益の調整額△125,730千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
２．セグメント利益（△損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
３．全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
４．事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	要約四半期損益計算書計上額(注)２
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキュベーション事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,153,446	199,588	1,065,271	38,996	2,457,302	－	2,457,302
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,089	－	－	－	5,089	△5,089	－
計	1,158,535	199,588	1,065,271	38,996	2,462,392	△5,089	2,457,302
セグメント利益（△損失）	177,205	△47,378	124,848	△7,931	246,743	△96,785	149,957
金融収益	－	－	－	－	－	－	6,602
金融費用	－	－	－	－	－	－	△17,042
税引前四半期利益（△損失）	－	－	－	－	－	－	139,517

(注) １．セグメント利益の調整額△96,785千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
２．セグメント利益（△損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
３．全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
４．事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、前連結会計年度において、連結子会社である合同会社SCLキャピタルの清算を完了しており、非継続事業に分類したために、区分して表示しております。

(1) 非継続事業の業績

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
非継続事業の損益		
収益	57	－
費用	△103	－
非継続事業からの税引前四半期利益(△損失)	△46	－
法人所得税費用	△26	－
非継続事業からの四半期利益(△損失)	△72	－

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△899	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
合計	△899	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。